

「成果指標」一覧（離島関係）

資料1-2

指標名		基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明
<b>【施策展開】 3-(11)-ア</b>		<b>交通・生活コストの低減</b>				
1	低減化した路線における航空・航空路の利用者数（離島住民）	航空路：206千人 (23年度)	航空路：366千人 (29年度)	航空路：318千人	—	県内の航空・航空路における離島住民等を対象に低減された運賃の利用者数
		航路：418千人 (23年度推計)	航路：656千人 (29年度)	航路：655千人	—	
2	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）	130程度 (23年)	119程度 (29年：継続離島) 123程度 (29年：拡大離島)	123程度 (継続離島) 129程度 (拡大離島)	—	沖縄本島・離島間における食料品などの生活必需品の価格差
3	沖縄本島・離島間のガソリンの価格差（本島を100とした場合の指数）	114程度 (23年度)	112程度 (29年度)	114程度	—	沖縄本島・離島間におけるガソリンの価格差
<b>【施策展開】 3-(11)-イ</b>		<b>生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上</b>				
1	公営住宅管理戸数（離島） (累計)	4,609戸 (23年度)	4,641戸 (29年度)	4,636戸	—	離島における公営住宅の管理戸数
2	水道広域化実施市町村数	1村 (県全体：23市町村) (22年)	2村 (県全体：24市町村) (29年)	9村 (県全体：31市町村)	23市町村 (22年度)	企業団方式や用水供給方式など多様な形態の広域化を実施する市町村の数
3	汚水処理人口普及率（離島）	44.6% (22年度)	56.8% (29年度)	70.3%	85.6% (29年度)	離島地域の人口のうち、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などの汚水処理施設により、トイレやお風呂、台所などの生活雑排水全てを処理可能な区域の人口割合
4	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	0箇所 (29年度)	9箇所	—	平成24年以降に沖縄電力が整備予定の海底ケーブルの新設・更新箇所数
5	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	52.3% (23年)	83.7% (29年)	100.0%	97.2% (29年)	全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスを利用可能な世帯数の割合
6	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (23年度)	95.2% (29年度)	100%	—	小学校において8名以上の全複式学級のうち非常勤講師が派遣されている学級の割合
7	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率（離島）	26.7% (24年度)	26.7% (29年度)	53.3%	56.1% (24年度)	離島市町村における図書館又は図書館機能をもった施設の設置割合
8	医療施設従事医師数 (離島：人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	174.8人 (28年)	195人以上	243.1人 (28年)	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
9	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所 (23年)	19箇所 (29年)	21箇所	—	介護サービスの提供可能な離島を増やす
<b>【施策展開】 3-(11)-ウ</b>		<b>交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化</b>				
1	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	468万人 (29年度)	426万人	—	離島空港における年間乗降客数
2	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	606万人 (28年)	724万人	—	離島港湾における船舶乗降人員計
3	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.5% (27年度)	91.1%	91.2% (26年度)	県管理道路(離島)における、実延長に対する改良済(幅員5.5m以上)延長の割合
4	一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	50万人 (22年)	110.4万人 (28年)	106.2万人	2,709万人 (28年)	離島地域における年間乗客数

指標名		基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明	
<b>【施策展開】 3-(11)-I</b>		<b>過疎・辺地地域の振興</b>					
1	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	14市町村 (29年度)	18市町村 (全過疎市町村)	—	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	
2	市町村道の道路改良率(過疎地域)	62.7% (22年度)	63.6% (27年度)	65.0%	—	離島過疎地域における市町村道の実延長に対する改良済延長の割合	
3	移住応援サイトアクセス数	—	61,585 (29年度)	50,000	—	沖縄県の移住応援サイトである「沖縄移住の輪-結-」へのユーザーアクセス数	
<b>【施策展開】 3-(12)-ア</b>		<b>観光リゾート産業の振興</b>					
1	国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)	本島周辺 58.6% (21年度)	本島周辺 61.2% (27年度)	70.0%	—	旅行全体について「大変満足」と答えた国内離島訪問者の割合	
		宮古圏域 60.2% (21年度)	宮古圏域 62.9% (27年度)	70.0%	—		
		八重山圏域 59.1% (21年度)	八重山圏域 62.1% (27年度)	70.0%	—		
2	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% (23年度)	本島周辺 3.9% (29年度)	本島周辺 10.0%	—	離島を訪問した国内観光客の割合	
		宮古圏域 6.0% (23年度)	宮古圏域 8.9% (29年度)	宮古圏域 10.0%	—		
		八重山圏域 14.4% (23年度)	八重山圏域 13.4% (29年度)	八重山圏域20.0%	—		
3	県外直行便の提供座席数・利用率	提供座席数： 487,726席 利用率：77.8% (24年)	提供座席数： 1,526,478席 利用率：82.4% (29年)	提供座席数： 1,400,000席 利用率：82.5%	—	県外-離島直行便の提供座席数と利用率	
4	クルーズ船寄港回数(平良港・石垣港)	54回 (23年)	262回 (29年)	543回	—	平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数の合計	
<b>【施策展開】 3-(12)-イ</b>		<b>農林水産業の振興</b>					
1	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	61.9万トン (29年度)	68.1万トン	75.5万トン (27年度)	沖縄本島を除く、離島におけるさとうきびの生産量	
2	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	55,027頭 (29年)	64,284頭	139,958頭 (28年)	牛1頭、豚5頭、鶏100羽、山羊10頭を家畜単位として算出した頭数	
3	園芸品目生産量 (離島)	野菜	10,300トン (22年)	9,866トン (28年)	28,000トン	58,025トン (28年)	離島市町村における年間の野菜生産量
		花き	46,000千本 (22年)	49,252千本 (27年)	67,000千本	300,812千本 (28年)	離島市町村における年間の花き生産量
		果樹	3,600トン (22年度)	4,214トン (27年度)	4,800トン	14,311トン (28年度)	離島市町村における年間の果樹生産量
4	農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	18,083.6ha (69.5%) (29年度)	20,400ha (78%)	24,133.9ha (62.5%) (29年度)	離島の耕地面積に対する整備面積量及びその割合	
5	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,505ha (55.8%) (29年度)	15,750ha (61%)	18,808.7ha (48.7%) (29年度)	離島の耕地面積に対する整備面積量及びその割合	
6	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,625.9ha (64.5%) (29年度)	14,850ha (70%)	20,372.1ha (62.1%) (29年度)	離島の耕地面積(牧草地除く)に対する整備面積量及びその割合	

指標名		基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明
<b>【施策展開】 3-(12)-ウ</b>		<b>特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化</b>				
1	離島の製造品出荷額	393億円 (21年)	333.7億円 (27年)	546億円	4,427億円 (28年)	離島市町村の年間の製造品出荷額
2	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	9.1億円 (29年度)	11.0億円	40.1億円 (28年度)	離島産地組合(久米島、宮古、八重山、竹富、与那国)の工芸品の年間生産額
3	離島フェア売上総額	4,997万円 (23年度)	5,851万円 (29年度)	6,300万円	—	離島フェア期間中の売上総額
<b>【施策展開】 3-(12)-エ</b>		<b>離島を支える多様な人材の育成・確保</b>				
1	観光人材育成研修受講者数	—	226名 (29年度)	190名以上	2,235名 (28年度)	観光人材育成事業における各種研修の受講者延数についての合計値(5年後の目標は県全体の1割)
2	離島における新規就農者数 (累計)	78人 (22年)	833人 (29年)	1,069人	2,049人 (29年)	18歳以上65歳未満で、新規に離島地域で就農した者
3	離島における工芸産業従事者数 (累計)	415人 (22年度)	398人 (29年度)	440人	1,812人 (28年度)	離島産地組合(久米島、宮古、八重山、竹富、与那国)の各年度末時点での工芸産業従事者数
<b>【施策展開】 3-(12)-オ</b>		<b>交流と貢献による離島の新たな振興</b>				
1	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	19,954人 (29年度)	約3万人	—	各離島へ派遣する児童生徒数(累計)